

## 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 16 日

上場会社名 **THK株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.thk.com./jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 木内 秀行 TEL (03)5434-0300  
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 16 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 4 日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

### 1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	71,268	15.1	13,854	27.2	14,643	26.7
17 年 9 月中間期	61,905	△2.9	10,891	△20.4	11,561	△21.6
18 年 3 月期	130,767		23,843		25,563	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	8,724	31.3	65	69
17 年 9 月中間期	6,642	△25.2	55	32
18 年 3 月期	16,264		129	78

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 132,814,062 株 17 年 9 月中間期 120,078,071 株 18 年 3 月期 124,401,292 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	238,600	166,548	69.8	1,253 81
17 年 9 月中間期	209,934	140,526	67.0	1,115 92
18 年 3 月期	225,568	160,061	71.0	1,204 66

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 132,834,533 株 17 年 9 月中間期 125,927,973 株 18 年 3 月期 132,769,590 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 31,463 株 17 年 9 月中間期 25,914 株 18 年 3 月期 29,741 株

③平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

### 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円
	142,000	26,800	28,000	16,500

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 124 円 21 銭

### 3. 配当状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
18 年 3 月期	10 00	15 00	25 00
19 年 3 月期(実績)	13 00	—	26 00
19 年 3 月期(予想)	—	13 00	

※ 上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 8 ページをご参照願います。

## 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		58,311		74,170		68,334		
2 受取手形	※5	18,960		18,728		19,277		
3 売掛金		31,409		40,617		36,566		
4 たな卸資産		14,209		15,090		14,848		
5 繰延税金資産		1,815		2,013		2,017		
6 短期貸付金		5,937		6,600		6,794		
7 その他		1,874		2,179		2,468		
貸倒引当金		△ 4		△ 5		△ 4		
流動資産合計		132,512	63.1	159,395	66.8	150,303	66.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物及び構築物		10,381		9,838		10,135		
(2) 機械及び装置		12,581		13,532		12,699		
(3) 土地		7,774		7,774		7,774		
(4) その他		2,118		3,600		2,624		
有形固定資産合計		32,856	15.7	34,746	14.6	33,233	14.7	
2 無形固定資産		728	0.3	693	0.3	551	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,075		2,658		3,050		
(2) 関係会社株式		18,656		18,635		18,656		
(3) 関係会社出資金		13,962		17,376		13,962		
(4) 繰延税金資産		794		891		857		
(5) その他		5,712		4,556		5,308		
貸倒引当金		△ 364		△ 352		△ 355		
投資その他の資産合計		43,836	20.9	43,765	18.3	41,479	18.4	
固定資産合計		77,421	36.9	79,204	33.2	75,264	33.4	
資産合計		209,934	100.0	238,600	100.0	225,568	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※5	5,317		3,211		4,176		
2 買掛金		18,848		29,328		23,819		
3 一年内償還予定社債		—		10,000		10,000		
4 未払金		1,589		4,879		2,625		
5 未払費用		5,222		6,208		5,742		
6 未払法人税等		4,713		5,801		6,588		
7 賞与引当金		1,869		2,099		1,868		
8 役員賞与引当金		—		60		—		
9 設備関係支払手形	※5	738		376		396		
10 その他		406		594		787		
流動負債合計		38,705	18.4	62,561	26.2	56,005	24.8	
II 固定負債								
1 社債		15,000		5,000		5,000		
2 新株予約権付社債		13,040		1,635		1,745		
3 退職給付引当金		1,672		1,882		1,769		
4 その他		989		972		986		
固定負債合計		30,702	14.6	9,490	4.0	9,500	4.2	
負債合計		69,408	33.0	72,051	30.2	65,506	29.0	
(資本の部)								
I 資本金		28,086	13.4	—	—	33,733	14.9	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		40,951		—		46,599		
2 その他資本剰余金								
自己株式処分差益		0		—		0		
資本剰余金合計		40,951	19.5	—	—	46,599	20.7	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,958		—		1,958		
2 任意積立金		59,898		—		59,898		
3 中間(当期)未処分利益		8,218		—		16,580		
利益剰余金合計		70,075	33.4	—	—	78,437	34.8	
IV その他有価証券評価差額金		1,448	0.7	—	—	1,339	0.6	
V 自己株式		△ 36	△0.0	—	—	△ 48	△ 0.0	
資本合計		140,526	67.0	—	—	160,061	71.0	
負債・資本合計		209,934	100.0	—	—	225,568	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		-	-	33,788	14.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		46,654		-	
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		-		0		-	
資本剰余金合計		-	-	46,655	19.5	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		1,958		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		332		-	
土地圧縮積立金		-		14		-	
配当積立金		-		2,000		-	
別途積立金		-		70,000		-	
繰越利益剰余金		-		10,744		-	
利益剰余金合計		-	-	85,049	35.6	-	-
4 自己株式		-		△ 54		-	
株主資本合計		-	-	165,438	69.3	-	-
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-		1,109		-	
評価・換算差額等合計		-	-	1,109	0.5	-	-
純資産合計		-	-	166,548	69.8	-	-
負債純資産合計		-	-	238,600	100.0	-	-

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		61,905	100.0	71,268	100.0	130,767	100.0
II 売上原価		41,738	67.4	47,351	66.4	87,568	67.0
売上総利益		20,166	32.6	23,916	33.6	43,199	33.0
III 販売費及び一般管理費		9,275	15.0	10,062	14.1	19,355	14.8
営業利益		10,891	17.6	13,854	19.5	23,843	18.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		104		131		192	
2 受取配当金		120		74		321	
3 為替差益		251		267		770	
4 その他		350	827	458	932	733	2,018
V 営業外費用							
1 社債利息		79		79		159	
2 その他		78	157	63	143	139	299
経常利益		11,561	18.7	14,643	20.6	25,563	19.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		376		24		464	
2 投資有価証券売却益		-		-		1,933	
3 貸倒引当金戻入益		40		-		49	
4 その他		-	417	-	24	60	2,507
VII 特別損失							
1 固定資産除却売却損		92		57		395	
2 減損損失	※2	856	949	-	57	856	1,252
税引前中間(当期)純利益		11,030	17.8	14,611	20.5	26,818	20.5
法人税、住民税及び事業税		4,563		5,760		10,920	
法人税等調整額		△176	4,387	127	5,887	△ 366	10,554
中間(当期)純利益		6,642	10.7	8,724	12.2	16,264	12.4
前期繰越利益		1,575		-		1,575	
中間配当額		-		-		1,259	
中間(当期)未処分利益		8,218		-		16,580	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年4月1日 至 平成 18 年9月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成 18 年3月 31 日残高	33,733	46,599	0	46,599	1,958	76,478	78,437	△48	158,722
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△1,991	△1,991		△1,991
役員賞与						△120	△120		△120
新株の発行	54	55		55					110
中間純利益						8,724	8,724		8,724
自己株式の取得								△7	△7
自己株式の処分			0	0				0	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									-
中間会計期間中の変動額合計	54	55	0	55	-	6,612	6,612	△6	6,716
平成 18 年9月 30 日残高	33,788	46,654	0	46,655	1,958	83,091	85,049	△54	165,438

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年3月 31 日残高		1,339	160,061
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,991
役員賞与			△120
新株の発行			110
中間純利益			8,724
自己株式の取得			△7
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		△229	△229
中間会計期間中の変動額合計		△229	6,487
平成 18 年9月 30 日残高		1,109	166,548

(注)その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	特別償却準備金	土地圧縮積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 18 年3月 31 日残高	283	14	1,600	58,000	16,580	76,478
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注 1)					△1,991	△1,991
役員賞与(注 1)					△120	△120
特別償却準備金の積立(注 2)	164				△164	-
特別償却準備金の取崩(注 3)	△115				115	-
配当積立金の積立(注 1)			400		△400	-
別途積立金の積立(注 1)				12,000	△12,000	-
中間純利益					8,724	8,724
中間会計期間中の変動額合計	48	-	400	12,000	△5,835	6,612
平成 18 年9月 30 日残高	332	14	2,000	70,000	10,744	83,091

(注1) 平成 18 年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) このうち平成 18 年6月の定時株主総会における利益処分による積立が 104 百万円、中間決算手続による積立が 60 百万円であります。

(注3) このうち平成 18 年6月の定時株主総会における利益処分による取崩が 77 百万円、中間決算手続による取崩が 38 百万円であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、112百万円であります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品…総平均法による原価法</p> <p>② 商品…先入先出法による原価法</p> <p>③ 原材料…総平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品…総平均法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械及び装置 10年</p> <p>車両及び運搬具 4～6年</p> <p>工具器具及び備品 2～10年</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(3) —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ取引 …外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 先物為替予約取引 …外貨建金銭債権 通貨スワップ取引 …外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権の回収や貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨スワップ取引 …外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仕入等に係る仮払消費税等と売上等に係る仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(2) 諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 先物為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の処理の方法 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損にかかる会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が856百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、60百万円減少しております。(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は166,548百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損にかかる会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が856百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
※1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円 ※2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 64,770百万円 3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。			※1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円 ※2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 65,714百万円 3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。			※1 国庫補助金による圧縮記帳額 150百万円 ※2 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 64,870百万円 3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。		
相手先	金額	内容	相手先	金額	内容	相手先	金額	内容
債務保証			債務保証			債務保証		
THK Manufacturing of America, Inc.	602百万円 (5,324千米ドル)	リース取引に対する保証	THK Manufacturing of America, Inc.	165百万円 (1,407千米ドル)	リース債務に対する保証	THK Manufacturing of America, Inc.	228百万円 (1,942千米ドル)	リース債務に対する保証
大連THK瓦軸工業有限公司	128百万円	金融機関からの借入に対する債務保証	THK GmbH	46百万円 (310千ユーロ)	賃料債務保証	大東製機㈱	322百万円	仕入債務に対する保証
合計	730百万円	—	大東製機㈱	1,823百万円	仕入債務に対する保証	トークシステム㈱	149百万円	仕入債務に対する保証
			トークシステム㈱	2,143百万円	仕入債務に対する保証	THK新潟㈱	119百万円	仕入債務に対する保証
			THK新潟㈱	685百万円	仕入債務に対する保証	㈱ベルデックス	38百万円	仕入債務に対する保証
			㈱ベルデックス	127百万円	仕入債務に対する保証	日本スライド工業㈱	27百万円	仕入債務に対する保証
			日本スライド工業㈱	143百万円	仕入債務に対する保証	合計	884百万円	—
			合計	5,136百万円	—			
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 借入実行残高 差引額			4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 借入実行残高 差引額			4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の貸付極度額 借入実行残高 差引額		
	14,000百万円			13,000百万円			14,000百万円	
	—百万円			—百万円			—百万円	
	14,000百万円			13,000百万円			14,000百万円	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)						
※5	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <table data-bbox="614 521 994 620"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>752百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>119百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,874百万円	支払手形	752百万円	設備関係支払手形	119百万円	※5
受取手形	1,874百万円							
支払手形	752百万円							
設備関係支払手形	119百万円							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,895百万円</p> <p>無形固定資産 202百万円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>その他6件</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96	遊休資産	土地、建物	その他6件	170	合計			856	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	5	土地	850	合計	856	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,887百万円</p> <p>無形固定資産 236百万円</p> <p>※2 _____</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,988百万円</p> <p>無形固定資産 421百万円</p> <p>※2 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山口県山陽小野田市</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>その他6件</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失金額の資産種類別内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場別にグルーピングを行っており、本社及び営業部門における資産については共用資産としております。</p> <p>また、遊休資産及び賃貸資産については各物件を一単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち遊休資産で時価が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による鑑定評価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	奈良県生駒市	590	遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96	遊休資産	土地、建物	その他6件	170	合計			856	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	5	土地	850	合計	856
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																							
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590																																																							
遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96																																																							
遊休資産	土地、建物	その他6件	170																																																							
合計			856																																																							
種類	金額 (百万円)																																																									
建物及び構築物	5																																																									
土地	850																																																									
合計	856																																																									
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																							
遊休資産	土地	奈良県生駒市	590																																																							
遊休資産	土地	山口県山陽小野田市	96																																																							
遊休資産	土地、建物	その他6件	170																																																							
合計			856																																																							
種類	金額 (百万円)																																																									
建物及び構築物	5																																																									
土地	850																																																									
合計	856																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	29,741	2,122	400	31,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,122株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	3,055百万円	1,985百万円

2 当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	4,022百万円	2,952百万円

3 前事業年度末(平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,069百万円	3,560百万円	2,490百万円

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,115円92銭	1株当たり純資産額 1,253円81銭	1株当たり純資産額 1,204円66銭
1株当たり中間純利益 55円32銭	1株当たり中間純利益 65円69銭	1株当たり当期純利益 129円78銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 49円64銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 65円19銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 120円64銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	—	166,548百万円	—
普通株式に係る純資産額	—	166,548百万円	—
普通株式の発行済株式数	—	132,865,996株	—
普通株式の自己株式数	—	31,463株	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	132,834,533株	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	6,642百万円	8,724百万円	16,264百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	6,642百万円	8,724百万円	16,144百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
利益処分による役員賞与金	—	—	120百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	120百万円
普通株式の期中平均株式数	120,078,071株	132,814,062株	124,401,292株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳			
支払手数料(税額相当額控除後)	0百万円	0百万円	1百万円
中間(当期)純利益調整額	0百万円	0百万円	1百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権付社債	13,754,923株	1,012,184株	9,429,809株
普通株式増加数	13,754,923株	1,012,184株	9,429,809株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—



(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。